

第1回次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム議事概要

1、開催日時:平成19年10月17日(水) 15:00~16:30

2、場 所:内閣府庁舎3階特別会議室

3、出席構成員:

須藤座長、遠藤座長代理、井堀構成員(手続検討WG主査)、紺野構成員、清水構成員、真藤構成員、鈴木構成員、茶屋構成員、中島構成員、金融庁総務企画局森総務課長、総務省大臣官房企画課岩佐情報システム室長(代理)、法務省大臣官房秘書課関情報管理室長(代理)、財務省大臣官房文書課辻業務企画室長(代理)、厚生労働省統計情報部小山企画課長、農林水産省大臣官房情報課片桐調査官(代理)、経済産業省大臣官房木本情報システム厚生課長、国土交通省総合政策局情報管理部水津行政情報化推進課長

(会議概要)

○IT担当室長である坂内閣官房副長官補より挨拶があった。

○互選により須藤構成員が座長に選出された。

○資料2のとおり、PTの活動方針について了承された。また、座長代理に遠藤構成員が指名された。

○資料3~8の説明を受け、今後の検討の進め方や検討の範囲等について以下のような意見が提出された。

- ・ライフイベントという観点とは異なるが、企業にとって負担になっていると聞く年末調整についても、ワンストップ化の対象として検討すべき。
- ・海外では電話を電子申請の一つと捉えているところもある。引越などでは、電子申請に組み合わせる形で電話の活用も検討すべき。またその普及状況等を踏まえると携帯電話の活用も必要である。
- ・東京都では、各市区町村の電子調達の業者登録を1つの窓口で行えるようにしたため、大幅な業務効率化を実現することができた。このような観点から官対官の手続についても検討の対象とすべき。
- ・役所の手続で必要とされる添付書類の中には、根拠となる規定のないものも多い。また、同じ役所の別の窓口に提出するようなものもある。電子化という点にこだわらず、業務全

体を見直す視点が必要。

- ・必ずしも全てが順調に進んでいる訳ではないようであるが、バックオフィスの連携等の先進的な取組を行っている韓国等の諸外国の事例も参考にすべき。
- ・韓国のようなバックオフィスの密な結合では障害発生時に関係する全システムが停止するなどの恐れが懸念される。障害対応やセキュリティの観点から、システム間連携は疎結合が良いのではないか。
- ・今回の取組の背景にあるニーズや期待感について、情報を提供して欲しい。
- ・オンライン化による業務効率化で、人員の再配置をどうするかという観点は重要である。
- ・本件を進めるうえで、データやコード形式等の統一・標準化は大変重要である。
- ・ワンストップ化を行った場合、手続時に得られる情報(個人情報を含む)をビジネスに生かしたいという民間からの要望も出てくる。それらの情報のビジネス利用については注意が必要ではないか。
- ・ASP、SaaS、マッシュアップ等の新しい技術を視野に入れつつ、業務全体の見直しを行うべき。これを行わないと全体最適が得られない。
- ・自治体においても電子申請の利用率がなかなか向上しない。ここでの議論の結果を、将来の取組に盛り込んでいきたい。

○今後の具体的な検討の進め方として、ワーキンググループを設置し、対象とすべき手続等について詳細に検討していくこと、そしてその具体的な進め方やスケジュール等について後日座長から文書を配付することが了承された。

以 上